

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	48,803	46,706	98,016
経常利益 (百万円)	6,105	4,184	10,877
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,335	3,315	7,249
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,897	3,029	8,257
純資産額 (百万円)	71,842	75,072	73,953
総資産額 (百万円)	95,826	96,521	96,013
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.22	79.80	174.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	77.7	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,860	3,627	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,707	2,427	3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,246	1,682	2,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	31,412	26,572	27,326

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.94	42.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第2四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）の経済情勢は、米国では個人消費が堅調に推移し、景気は回復しています。欧州においても景気は持ち直しの動きが続いています。国内経済においては緩やかな回復基調が続いていますが、本年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から一部、弱い動きも見られます。為替は、前期と比べ米ドル、ユーロともに円安で推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式デジタルカメラタイプ、コンパクトデジタルカメラタイプ共に、市場の縮小が続いています。ドキュメントスキャナー市場は、低価格・コンパクトタイプを中心に市場が拡大しました。

このような中で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。また、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は467億6百万円（前年同期比4.3%減）、連結営業利益は44億87百万円（前年同期比17.1%減）、連結四半期純利益は33億15百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンポーネント

当セグメントにおきましては、セットメーカーのニーズに的確に対応し、シャッターユニットや防振ユニット、絞りユニットなどの積極的な受注活動を展開してまいりましたが、デジタルカメラ関連市場がマイナス成長の状況の下、厳しい状況で推移し、売上は減少しました。

レーザースキャナーユニットは堅調に推移しました。また、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組んでいます。

これらの結果、当セグメントの売上高は250億37百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は35億71百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーにおいて、imageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズは、高速スキャンが可能な高耐久タイプの「DR-G1130/G1100」、設置スペースを抑えた高速ラウンドスキャナー「DR-C125」、コンパクトな高速A4スキャナー「DR-M160」などの積極的な拡販活動を展開し、売上を伸ばしました。ハンディターミナルは、プリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」、グリップ型ハンディターミナル「プレアET-100」、電子マネーやクレジットカードの決済機能を搭載した「プレアAT-3300/3700」などの積極的な拡販活動を展開しましたが、厳しい状況で推移しました。

レーザープリンターは堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は164億67百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は16億円（前年同期比36.3%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、情報関連事業において、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、業務分析サービス（ログマネジメント）、銀行向け情報系システム（entrance Banking）等の既存ソフトウェアの受注活動を積極的に展開しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は52億円（前年同期比3.6%減）、営業利益は25百万円となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は965億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加しました。流動資産は577億90百万円となり、3億44百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は387億31百万円となり、1億64百万円増加しました。うち有形固定資産は350億58百万円となり、2億57百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は214億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少しました。流動負債は191億33百万円となり、4億81百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものです。固定負債は23億15百万円となり、1億29百万円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は750億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億19百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.7%から77.7%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費と仕入債務の増加により、営業キャッシュ・フローは36億27百万円の収入（前年同期比22億33百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資により24億27百万円の支出（前年同期比7億19百万円増）となりました。フリーキャッシュ・フローは11億99百万円の収入（前年同期比29億53百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払や自己株式の取得により16億82百万円の支出（前年同期比4億35百万円増）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は265億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,833百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		42,206,540		4,969		9,595

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 - 30 - 2	22,500	53.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	980	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	712	1.7
ビーエヌピー パリバ セック サービスルクセンブルグ ジャス デック アバディーン グローバ ル クライアント アセット (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	709	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	414	1.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/ BP2S DUBLIN- US PENSION FUND (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	300	0.7
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2 - 4 - 2	291	0.7
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	240	0.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	239	0.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	234	0.6
計		26,621	63.1

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	980千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	712千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	239千株

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式846千株(発行済株式総数に対する所有株式割合2.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 846,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,149,100	411,491	同上
単元未満株式	普通株式 210,840		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		411,491	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	846,600		846,600	2.0
計		846,600		846,600	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,426	26,752
受取手形及び売掛金	23,883	24,680
リース投資資産	207	185
商品及び製品	1,166	1,501
仕掛品	2,887	2,645
原材料及び貯蔵品	98	97
繰延税金資産	447	321
その他	2,068	1,606
貸倒引当金	739	1
流動資産合計	57,446	57,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,248	13,921
機械装置及び運搬具（純額）	2,457	2,928
工具、器具及び備品（純額）	3,615	3,007
土地	13,784	14,486
建設仮勘定	694	713
有形固定資産合計	34,800	35,058
無形固定資産	891	821
投資その他の資産		
投資有価証券	735	643
破産更生債権等	-	1,158
繰延税金資産	1,257	1,400
その他	882	807
貸倒引当金	0	1,158
投資その他の資産合計	2,875	2,851
固定資産合計	38,566	38,731
資産合計	96,013	96,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,329	15,044
リース債務	82	66
未払費用	1,476	1,181
未払法人税等	2,649	1,071
設備関係支払手形	54	16
賞与引当金	366	390
役員賞与引当金	40	12
受注損失引当金	33	35
その他	1,582	1,314
流動負債合計	19,614	19,133
固定負債		
退職給付引当金	2,056	1,911
役員退職慰労引当金	252	247
繰延税金負債	10	19
その他	125	136
固定負債合計	2,445	2,315
負債合計	22,059	21,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	59,561	61,629
自己株式	1,071	1,508
株主資本合計	73,054	74,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	136
為替換算調整勘定	403	200
その他の包括利益累計額合計	624	337
新株予約権	225	-
少数株主持分	49	49
純資産合計	73,953	75,072
負債純資産合計	96,013	96,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	48,803	46,706
売上原価	38,132	36,762
売上総利益	10,670	9,943
販売費及び一般管理費	1 5,256	1 5,456
営業利益	5,414	4,487
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	25
受取賃貸料	25	24
為替差益	562	-
その他	78	31
営業外収益合計	693	80
営業外費用		
為替差損	-	357
その他	1	25
営業外費用合計	1	383
経常利益	6,105	4,184
特別利益		
投資有価証券売却益	675	-
新株予約権戻入益	9	225
その他	39	0
特別利益合計	724	225
特別損失		
固定資産除売却損	1	11
投資有価証券評価損	-	47
特別損失合計	1	58
税金等調整前四半期純利益	6,829	4,351
法人税、住民税及び事業税	2,405	999
法人税等調整額	80	36
法人税等合計	2,486	1,035
少数株主損益調整前四半期純利益	4,342	3,316
少数株主利益	6	0
四半期純利益	4,335	3,315

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,342	3,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	84
為替換算調整勘定	545	202
その他の包括利益合計	555	287
四半期包括利益	4,897	3,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,891	3,028
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,829	4,351
減価償却費	2,059	1,997
のれん償却額	92	-
賞与引当金の増減額(は減少)	51	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	28
受注損失引当金の増減額(は減少)	17	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	144
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	675	47
売上債権の増減額(は増加)	391	892
たな卸資産の増減額(は増加)	648	107
仕入債務の増減額(は減少)	682	1,773
その他	410	861
小計	7,456	6,162
利息及び配当金の受取額	26	25
法人税等の支払額	1,622	2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,860	3,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,655	2,283
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	42	37
投資有価証券の取得による支出	69	85
投資有価証券の売却による収入	1,139	-
貸付金の回収による収入	0	-
その他	84	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,707	2,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,245	1,245
自己株式の取得による支出	-	434
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,246	1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,922	649
現金及び現金同等物の期首残高	28,489	27,326
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,412	1 26,572

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	91百万円	従業員の借入金(住宅資金)	82百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当及び賞与	1,125百万円	1,149百万円
役員報酬	230百万円	205百万円
賞与引当金繰入額	68百万円	65百万円
役員賞与引当金繰入額	28百万円	12百万円
退職給付費用	142百万円	130百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	百万円
福利厚生費	336百万円	353百万円
支払運賃	117百万円	111百万円
賃借料	89百万円	67百万円
減価償却費	547百万円	413百万円
業務委託費	62百万円	129百万円
特許関係費	366百万円	408百万円
研究開発費	1,334百万円	1,833百万円
のれんの当期償却額	92百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	31,412百万円	26,752百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	180百万円
現金及び現金同等物	31,412百万円	26,572百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,248	30.00	平成25年6月30日	平成25年8月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,247	30.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,240	30	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,383	17,022	43,406	5,397	48,803		48,803
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	30	416	447	130	578	578	
計	26,414	17,439	43,853	5,528	49,381	578	48,803
セグメント利益 又は損失()	3,466	2,510	5,976	32	5,943	529	5,414

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,037	16,467	41,505	5,200	46,706		46,706
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24	440	465	142	607	607	
計	25,062	16,908	41,971	5,343	47,314	607	46,706
セグメント利益 又は損失()	3,571	1,600	5,171	25	5,196	709	4,487

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円22銭	79円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,335	3,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,335	3,315
普通株式の期中平均株式数(株)	41,600,455	41,553,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第76期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年7月23日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,240百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年8月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山	清美	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志村	さやか	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。